

平成 25 年度 第 1 回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成 25 年 8 月 22 日（木）午後 2 時～午後 4 時 30 分

◇場所：本庁議会棟 3 階 委員会室

◇出席委員：12 名（欠席 2 名）

◇議事内容

1 開 会

2 報 告

(1) 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート調査結果について・・・別紙 1

(2) 市民提案型協働事業等の実施状況について・・・別紙 2

3 協議

(1) 平成 26 年度市民提案型協働事業について・・・別紙 3

(2) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について・・・別紙 4

◇主な意見（○：委員の発言，●：事務局の発言）

2 報告

(1) 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート調査結果について

○：地域の活動に参加していないのは時間がないため，という回答が多いようだが，時間がないというのは，仕事で時間がないのか，それとも私的な時間なのか。

●：選択式にしているので，詳細な内容までは分からない。

○：アンケートという形では，なかなか詳細なところまでは分からないということだろう。

○：さらに回答の中に参加は個人の自由だというのがあり，確かに自由だが，お互いが協働してやっといこうと言うのに，こういった項目が出るのが合点がいかない。こういう言葉はあまり出してはいけないのではないか。

○：もともと選択肢にあるのか。

●：選択肢にある。

○：理解度の設問で市民協働の「言葉は聞いたことがあるが，内容はよく分からない」「言葉も聞いたことがない」という回答があるが，原因は何か分かっているのか。ただ知っている人間が多いか少ないかということが分かるだけでは，アンケートを取っても意味がないのでは。

●：平成 20 年度から始めて 5 回目になる。設問を変えたものもあるが，基本的には同じ設問で，職員の意識調査，動向の変化を見るために行っている。さきほど，市民協働を知らない職員がいるという話があったが，協働の職員研修を始めて今年で 5 年目になる。最初の 2 年間で 900 人程度の全員研修を行い，その後は各課に配置している協働推進員を対象に研修を行っていた。今年は 5 年目を迎えるので，改めて全員研修をし，全員の理解度を上げてもらおうと検討している。新規採用職員に関しても 2 年に 1 回職員研修を行っている。

2年に1回であるため、まだ研修に当たっていない職員もいる。今年の全員研修を行い、改めて結果を見させてもらいたいと思う。

- ：今の研修の内容にも関わってくると思うが、勤続年数等で研修の回数も違ってくると思うのだが、部長・参事級に「言葉は聞いたことがあるが内容はよく分からない」人が9.1%いるというのが問題ではないか。主事級～主査・主任の方については研修等の状況等に鑑みてやむをえない部分があると思うが、部長・参事に関しては憂慮すべき。逆に課長・係長級はすでに業務等に関わり、現場が分かっているので、理解してもらっているのかなと思う。今の研修内容を見直していただいて、主査・主任級以上の方には毎年昇格する時に研修するなどの検討。昇格し部下ができた時には研修をするなどし、改めて協働について理解してもらってから昇格というようなことも、考えてもらわなければいけないのでは。三原市の根幹を担う司令塔である部長・参事級以上が9.1%というのは由々しき問題だと思うので、早急にご検討いただきたい。
  - ：9.1%というのは1名ということになる。県からの派遣等の部長・参事もいることからそこまで徹底できていないということだろう。しかし、市が協働を推進をしているにもかかわらず部長・参事級の職員に徹底できていないというのは情けない。研修の積み重ねが大事だと思う。毎回アンケートを取るだけでなく研修等の見直しをしていく必要がある。
  - ：市民に理解を求めらるうえでは、まず市職員が理解をしておかないといけないと思う。
  - ：市民にもアンケートを取っているのか。職員だけか。
  - ：推進計画策定の際には市民にもアンケートを行っている。また、平成26年度には推進計画の見直しを行うため、これに向けて長期総合計画と合わせてアンケートを取ることになっている。
  - ：パーセントの話になっているが、そろそろ次のステップに入らないといけないのでは。今は、協働を理解しているかどうかの結果が出ているが、本当に必要なのは、市民協働でどんな具体的な行動につながったのかということではないか。知識として知っていたとしても、行動に出てこないと役に立ったことにはならない。例えば、研修をした後にそれぞれの部署で何か動きが出たということになれば、たとえ70%の理解度であっても、具体的な成果が出たということになる。「結果」ではなく「成果」にしないといけない。
- これから三原市の人口というか、税収は落ちてくる。5年、10年経った時の三原市の財源の中で、高齢者福祉とか、子育てとか、どう施策を展開していくのかということ。今、介護保険制度も改正されようとしているが、要支援とかがなくなると、介護保険を使わずに地域で居場所を作りなさいということになる。例えばそれは、各地域の社協や、町内会・自治会等などと行政が一緒になって、そういう場を広めていこうとか、そういうふうに施策を広めていかないと、本当の協働にはならない。自主防災の問題もあるだろうし、指定管理のこともあるだろうし。協働の成果というのを、そろそろ見据えたいうえで、施策を展開していくことを、考えなければいけないのではないか。アンケートは、パーセントを増やすということだけではなくて、これが、どう具体的に繋がったのか、というのを報告の中でされると、非常に分かり易いというか、協働の目的を達成できたことになるのではな

いか。この委員会のほうでも議論すると思うが、5年、10年後の三原市を見据えたうえで、市民協働をなぜ進めなくてはいけないのか、三原市の緊急の課題から、目に見える形に変えていかないといけないのではないかと。

- ：例えば、職員の住民組織の加入や地域活動への参加について、前年度は加入をされているのに、今回は減少している。本来ならば、研修等を通して、上がっていかねばならないのに、下がっているのは何故なのか、原因を追究していくようなやり方をしなければいけないのではないかと。また、アンケートの回収率が毎年70%で一定している。つまり毎年約300人は回答していないということになる。協働に対する基本的な、根本理念が欠けているのではないかと。
- ：数値が下がったものに関しては、定年退職された方は地域に貢献をされている場合が多く、その方たちが過去のアンケートでは加入・参加していると回答していた。しかし、新しく入ってくる人たちは、あまりそういったことはしていないので、データで出すとどうしても数値が下がる。下がったからどうにかしようと、すぐにできるものではないと思っているが、現時点では、新人よりも団塊世代の退職者のほうが多いので、新人が退職者と同じレベルで回答しているかと言えば、そうではない。これからの研修等の中で、変わってくるのではないかと思う。また、回収について、電子申請とペーパーで行っているが、アンケート集計をするだけでも膨大な量になるため、データ処理できる電子申請を中心に行っている。もちろん100%は目指しているが、アンケート調査ということでやらせてもらっている以上は、回答は本人の自由である。
- ：三原市外に居住している職員もたくさんいると思うが、そうすると、その職員の住民組織に対する意識は分かるが、三原市の住民組織に加入しているかどうかは、数値上どう処理をしているのか。尾道市に住んでいて、尾道市の住民組織に加入している人も、ここに反映されてしまっているのではないかと。
- ：属性と回答をクロス集計すれば出せるが、実際にそこまではしていない。
- ：そういったところで意識の違いというものもあるかなと感じた。
- ：確かにそこまで詳細にすれば三原市居住で三原市の住民組織にどれだけ加入しているか出るので、今後、出してみたい。
- ：それから、別の委員が仰ったように、協働の成果がどれくらい上がっているのかというのは、すでにかつて、調査していたことがあったのではないかと思う。毎年、何らかの形で調査をしていると思っていたのだが。
- ：毎年調査している。
- ：先ほどの委員の話は、その調査結果がデータで出てくると分かりやすい、という話だったのだと思う。
- ：推進計画を見直す来年度には、過去の6年分のデータを具体的に出そうと考えている。
- ：住民も頑張らないといけないが、職員にもある程度理解して頑張ってもらわないといけないと思う。大和の元気祭りなどにも、多くの職員に手伝いで参加してもらっているが、中にはそういったことに一度も参加していない人もいるのではないかと。個人の自由、という

言葉が先行し、それを抑えてなんとか参加者を募っているような状態なので、ある程度は、これだけはやらなきゃいけない、と強めに、出ないような人には働きかけていくことも必要なのではないか。

- ：職員の住民組織への加入率などは先ほど説明したとおりの理由もあるが、回収率が 100%に達しないというのは問題だと思っている。ある程度強い働きかけも必要かと思う。また、今まではある程度、アンケート調査であり自由であるという範囲で回答を求めているが、考え方等も含めて、また検討させてもらう。
- ：特に、市職員の市民活動・地域活動への参加について、「参加するかどうかは個人の自由である」とか、地域の組織でこんなことを言われたら、地域が成り立たない。自主防災組織等の会長をしているが、こんなことを言われたら防災系は成り立たない。これは、アンケートの取り方も考えるべきだと思う。赤十字等の募金なども、地域ではそれぞれの自由であるけれども、やはり全町民にやってもらいたいという思いがあってやっている。役員が個人の自由だと思っていたら、誰もやってはくれない。こういうものは削除するなど、アンケートの取り方を変える必要があるのではないか。
- ：アンケートというのは、無記名なのか。アンケートの設問については、委員の方には見せているのか。
- ：事前に見てもらっているわけではない。
- ：これは事前に見て、中身を点検する必要があると思う。個人の自由という言葉がここにあるが、住民組織の代表者としてはこんな言葉は考えられない。住民組織の加入率も前回と変わってない。全然進歩していない。もう少し事務局と委員で質問の仕方を考え、我々委員も中身を把握する必要があると思う。アンケートなので自由に書かれると思うけれども、こういう意識では何の活動もできないと思う。
- ：職員のあるべき姿の話だが、なかなかそれが進んでいない中で、その原因はどこにあるのか、実際に進んでいく中で解きほぐしていく必要があり、こういった選択肢も入れている。
- ：個人の自由であるというのは、住民組織を運営するうえでは非常に難しい、というのは重々分かるのだが、しかし、敢えて、そういう時代風潮がもうすでにあるということ認識したうえで、じゃあこれからどうするかと考える視点も必要なのではないかと思う。こういった中で、どういうふうにすればいいか、一緒に考えていくことが必要なのではないか。質問の項目については、確かに今後考える必要はあると思うが、時代風潮がこういった方向に流れている中で、我々も協働の推進のあり方というか、進め方をどうするか、もっと追求・議論していかなければ、前に進まない。敢えて、こういう質問を、反対意見として、提言していただければと思う。
- ：全体的に意識調査のような形になっているのだと思うが、まちづくりや市民協働はアクションを起こしてこそという部分があり、お金を寄付するのも一つだし、Facebookで「いいね」を押すのも、ひとつのアクションかもしれない。どういう形で、そういったまちづくりや市民協働に貢献しているか、明らかにするような調査でないと、難しいのではないか。意識として知っていますか、知りませんか、住民組織に加入していますか、していません

か、活動していますか、していませんか、では分かりにくい。市の職員というのは、公務員に聞くということなので、どういう利益が自分や地域にあるか、それでどう仕事を変えようと思ったか、思わないか。そういったところを聞けば、このままではいろんな市の財政が成り立たなくなると言われている中で、公務員の方々に聞いたという意味があるのではないか。設問をもう少し練ったほうがいいのかと思う。

- ：協働でこんなことをやっているというデータがあれば、なるほどこれも協働なのかと、分かるのではないか。簡単にアンケートの結果を出すだけでは、どこかでやってはいるのだけれども、それが分からないので、共有をしてみたほうが良いのかなと思う。
- ：協働の実績・成果という点で言えば、我々の団体では市の複数の課と協力し、たくさんの具体的な成果が出ている、ネットワークができていくという実感がある。それぞれの担当課のほうから吸い上げてきて、あるいは市民の声を反映するとか、そういった情報を提供すれば、むしろ大きな成果を生むのではないか。意識調査では、やっぱりある程度足りないという委員の意見も、もったもだなど私は思う。
- ：後で話す市民提案型協働事業もある。それぞれの課が長いところは3年協働で事業を行っており、そういった成果も出てきているのではないか。

## (2) 市民提案型協働事業等の実施状況について

- ：4ページの平成25年度事業実施状況について、市の負担額はどの団体も50万円程度になっているが、「本郷・小中学生を支える会」だけ15万円なのは、何か金額の目安などがあるのか。
- ：団体からの申請額が15万円だったためである。
- ：平成23年度と平成25年度について、「『きれいな三原まちづくり条例』の啓発」の申請がない。3つの柱でテーマを絞って募集をするということやってきて、2つのテーマに対しては件数が上がってきているが、「『きれいな三原まちづくり条例』の啓発」は平成24年度だけになっている。環境政策のほうと話をした際に、これについてはなかなか広報活動が進んでいなかったということもあり、今回大変ご苦労いただいて成果を挙げられたということらしいが、何かそういった、申請が上がってきにくい理由というのはあるのか。
- ：事務局の思いとしては、健康ウォーキングや子育て金のルールは、何か事業を行ったり、危険な箇所を木を刈るなどハード面があるが、環境テーマについては啓発事業なので、平成24年度は看板やポスターを作ってもらったが、それは継続的にやって効果があるのかどうか、というのが、団体の中で出てきたのではないかと思う。市のほうとしては、新しくできたマナー条例で、みなさんに周知してもらいたいと思ってこういったテーマが出てきたが、市民活動団体がやろうと思う事業というよりは、行政がやるような仕事だったのかなと思う。
- ：3年までは同じ事業で申請ができることになっているが、この環境については1年で終わっている。
- ：看板を7～8枚作っていただいて、それを西小学校区に貼ってもらったが、次年度同じ事

をしても貼るところもないということだった。事業的には難しい部類だったのかなと思う。

- ：ゴミ拾いや沼田川の環境整備などをしている団体は、私も知っているし、多いのではないかと思う。そういうグループへの働きかけ、こういうものが受けられるというのを、どういうふうに広報されているのか。受けられるということ、細かい団体は知らないのではないかと思う。
- ：まず、募集については、広報・ホームページなどに掲載して平成 24 年度は一ヶ月間募集をしており、提案団体の発表会などは、市のほうで把握している団体に対しては案内をしているので、ある程度知ってもらっているのではないかと思う。また、団体の事業の内容について、沼田川を綺麗にしましょうというのは、人的なものは多く必要で大変だと思うが、例えば袋など消耗品などを買ったりするのは、今まで持っている中でやっておられて、新しく事業をやるために、そういった物を揃えるというのは、別になるのではないかと思う。新しく費用を興して事業をすとなると、単発的になるのかなとも思う。団体に対し、事業を募集するという案内は直接してはいないが、なんらかの関係がある団体へそういった発表会等の案内は出しているもので、末端まで周知されているかどうかは難しいところだが、知ってはもらっているのではないかと思っている。
- また、他の補助金事業等で行っている事業があると、どちらからともは出せないのも、もしかするとそういったところがあるかもしれない。
- ：委員に聞きたいのだが、こういった制度において、中間支援組織はどういう支援をすべきなのか。せつかくこれだけの良い制度があつて、使わないのはもったいないと思うので、使いやすくするための知恵の出どころなど、そのあたりは行政に全部お任せするというよりも、中間支援組織のようなところでコーディネートして伝えるようにするほうが良いと思うのだが、そういうノウハウというか、組織の作り方を教えていただけないか。
- ：基本的に、三原市においてはボランティア・市民活動サポートセンターが中間支援組織になると思う。かつて、道普請というのがあって、地域の人々が材料も労力も出して、凹んだ道の補修などをやっていた。それが経済成長の時に、行政が資金を出し、アスファルトで舗装をし、地域のことを地域の人間でやるというよりは、行政依存型の方向に流れてきた。ところが、こういう経済状況と社会変化、少子化で人口は減り、市町ですら倒産しそうになっている中では、自分たちで解決できることはまず自分たちで行うという方向に舵を切らないと、という流れになってきた。この市民提案型協働事業は、それを考える良い機会だと思う。あなたの地域ではどういうことが求められていて、それをどういうふうにできますか、というのが提案で出されて、3年しか資金が出ないということは、これの本質の目的というのは、関わった人たちが、行政から資金が出なくなった後も、自分たちでいろんなところから資金を調達してでもメンテナンスを行ったり、次はこうしたら良くなるよねとアイデアを出したりして続いていき、住民の意識が変わったということにある。本当の事業の目的は、住民意識が変わっていく契機ないしは変えたいというところ。これを行政として成果を評価するときに、報告として出てくれば、数百万を使っても、それだけの価値があったということになる。そういうのは、一朝一夕ではできない。

それ以降、どうするかと言ったときに、中間支援組織が、それにかわるような助成金の制度を紹介するとか、表彰して光を当てて元気付けるとか、そういうことで3年、5年で住民意識が変わり、地域のお祭りを守り、高齢者を守り、障害者を守り、住みやすい、ということになっていく。市長も施策として考えていると思うが、そこに民間がどのように関わっていくのか。中間支援組織が、ボランティア・市民活動に対し、制度の情報、資金の情報を伝えていくというのが必要になってくる。三原の場合は、ボランティア・市民活動サポートセンターが、今後そういった情報をストックしていくところになるだろう。これには、人材育成など、行政サイドがバックアップしていくことが必要。いろんな市町が、そういう形で支援センターというのを作っている。三原もそういう意味で言うと、機能はあるので、そこをどう育てていくかだと思う。公共というのは自分たちのものであると、意識を変えていかないといけない。そういうところで、市職員が個人の自由だと言っているはいけないので、自分たちのことを自分たちで考えるのは当然だという、強い働きかけも必要なのではないかと。

- ：どちらかといえば行政は申請主義なのだと思うが、どうやったらうまく申請してもらえるのか、という説明会のようなことはできないか。これをするによってもっと使いやすい制度にして、この事業が育つような方法はないか。お互いに知恵を出せるような中間支援組織を官民協働でできないものかと思って、委員に聞いてみた。
- ：ボランティア・市民活動サポートセンターとしてはどう考えるか。
- ：毎月ボランティアセンターのほうでも、ボラセンだよりなどを発行している中で、他のグループがどのような活動をしているとか、助成金の案内があればつなごうねっとなども載せたりしているが、見ることのできる団体は限られている。もっとこちら情報はどう集めるかということと、どうやったらその情報を広められるか、悩んでいるところ。
- ：今、三原市のホームページを見てみたが、検索などが分かりにくい。もっと、協働事業に関してはこういうものがありますとか、それはどういう課が関わっていますとか、分かれば、もっと良いのではないかと思う。町内会の補助等で直接窓口に出向くことが多いが、ネットだと探すのが難しい。
- ：まず、申請について、団体から相談に来てもらえれば、申請書の書き方などのアドバイスを行っている。今までは、テーマの視野が狭いので、相談に来てもらっても、この事業では難しいというものもあった。この後協議してもらおうが、来年度からは、少しテーマを広げて、今まで難しかったところにも出してもらえるようにしたいと考えている。  
また、情報発信について、市のホームページについては現在、リニューアルに向けて進めているところで、情報発信の強化はしていこうとしている。現段階で情報発信がうまくできていないのは現実としてあるが、提案事業に限らず、アクセスしたいところへすぐつながるような形を、ご意見を参考にしながらできればと思っている。

### 3 協議

#### (1) 平成 26 年度市民提案型協働事業について（別紙 3）

- ：市の負担金額の上限が 30 万円に変更になっているが、過去の事例を見ると、どこも 50 万円近い負担金額になっている。多く団体を集めるのもひとつの手だろうが、30 万円になって、大丈夫なのか。
- ：今まで 3 年間実施をさせてもらう中で、事務局で考えたことは、3 年前に育成支援に重きを置いた「まちづくり支援事業」を同じく上限 30 万円、負担率は 2 分の 1 で行っており、それを少しレベルアップさせて協働で行う提案事業を作ったが、成熟度から見て、もう少し育成的な部分が必要なのではないかと思われる団体もあったように思う。また、事業を進める中で、50 万円の使い道に悩む団体もあったので、もう少し、団体の成熟度が未熟なのではないかと思う。もちろん三原市の中では成熟している団体も入っているが、そうでないところもある。少し上限を下げた中で、育成支援に重きを置いたものに方向転換させてもらえたらと思った。また、予算の範囲内でやらせてもらう事業なので、ある程度は額を下げないと団体数が増やせない。
- ：全体の予算は変わってないのか。
- ：変わっていない。その中で多くの団体に出してもらいたい。テーマも広げて、今までできなかったところにも出してもらえたらと思う。
- ：この中で、我々は他に何を議論すればいいのか。また、テーマを選定した経過は。
- ：手引き等で分かりにくい部分があれば、指摘して欲しい。また、テーマ選定の経過については、まず各課に募集をし、そこで返ってきたものが「市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けて」「食育」「三原の歴史」の 3 点だったので、それらを含めて市長等に話をし、決定した。
- ：市のほうは、県道や県の河川に関わる事業を対象にできないのか。
- ：落合溪谷のことであれば、あちらは市の生活環境課のほうからいくらか出ているので、市として二重の補助はできない。県の河川だからというわけではなく、この事業の制度上のルールによるものである。
- ：平成 25 年度までの 3 つのテーマについて、「金のルール」は今後の「子育て」、ウォーキング・ラジオ体操は「観光交流」に入れられるのかと思うが、きれいな三原まちづくり条例の啓発については、言葉としてどこかに入れられないのか。
- ：あくまでも今回のテーマは、過去の 3 年度を引き継いだというのではなく、新しく作ったものである。ただ、広げた分、今回のテーマの中でも、今までのものは救えるのではないかと思う。
- ：提案事業は 3 年まで申請ができるということになっていたが、平成 25 年度に申請をして、同じようなテーマで今後も申請しようとしたときに、このどちらかのテーマに入れられるというような、救済策は考えているのか。
- ：続けて申請をできる団体に関しては、どちらかに入るものであると考えている。

(2) 市民協働のまちづくりフォーラムの開催について（別紙4）

- ：時間との戦いではないか。11月だとすぐにくるし、他の行事も多く、兼ね合いを考えなければならぬし、できる日が限定されてくるのではないか。そうなればある程度早めに段取りを考慮し、全員で集まって決めるのではなく、部会など少人数にするべきでは。
- ：事例発表等を行う団体の案などを今日出してもらえれば、次までにはある程度形を作って出させてもらおうかと考えている。副会長が今言われたのは、そのへんを今日決めるのは難しいので、部会等を作ってある程度人数を絞った委員の中でということだと思うが。
- ：今回、第1回の委員会が遅れているのだから、実施に向けて、進め方は上手に考えないと。
- ：ある程度、というのは、まず開催形態とか、テーマとかを決めていただいて、その中であとは発表団体やコーディネーターをお願いしていくので、そこで日付等を調整する予定。
- ：職員アンケートの住民組織加入について、未加入の理由の中に「誘いがいいから入らない」というのがある。近所の輪、つながりができていないということだと思うので、テーマ自体は案のもので良いと思う。町内にアパートなどが建つと、不動産会社をお願いして町内会に加入してもらおうようにしているが、1年で会長が変わる町内会など、アパートにまで加入促進ができていないところも多くあると思う。新しく来た人にはできるだけ声をかけることが必要だと思う。そういう意味では、このテーマは良いと思う。
- ：日程的に、市広報に出そうと思えば一ヶ月前までに原稿を出さなければいけないのだろう。町内会の回覧などは、ほとんどの町内会は役員会を月の終わりに行うので、月初めに回覧物が届くと地域によっては一ヶ月遅れになる。また、副会長が言われたように、時期が11月となると、いろんな行事が詰まっている。
- ：時期は案として11月を出しただけなので、協議してもらえば、12月、1月、2月などでも構わない。
- ：自主防災組織等で防災訓練をする時もだが、参加者が少ない。広報の仕方を考えないといけない。フォーラムをやるにしても、ターゲットがいなければ、ただ広報で市民にばらまいただけでは来てくれない。
- ：動員については問題があるという意見が以前この委員会で挙がったこともありしていない。みなさんのお声がけ以外にはないと思う。市としては、市広報・ホームページ・町内回覧でできる限りはやっている
- ：前回、久井で行っているのだから、今回は三原・本郷・大和のいずれかになると思うが、冬にやるのであれば、雪の多い大和は行きづらいと思うので、三原か本郷になるのではないか。また、時期を冬にすれば少し時間もあるので、市のイベントの多い10月、11月にその場で声をかけたり、広報をするなど、有効に活用すればよいのではないかと思う。インフルエンザ等が流行るので子どもや高齢者にとっては心配だが、誘いやすい時期ではないかとも思う。
- ：前にも年明け頃に開催したことはあったか。
- ：平成23年度は1月に本郷で行っている。
- ：テーマ・開催形態・開催時期等はこれでよろしいか。

○：異議なし。

●：委員のみなさまには，事例発表をするような団体をご存知であれば，教えて欲しい。最終的には地域バランスを考えて決めようと思うが，推薦いただける団体があれば，随時連絡してほしい。